



▲財部北保育所、小中学校合同運動会

そ 曾 於

2006.11 No.6

議会だより

発行：鹿児島県曾於市議会
 編集：議会広報等調査特別委員会
 〒899-8692 鹿児島県曾於市末吉町二之方1980
 ☎0986-76-8816 FAX0986-76-8901

●主な内容●

特別委員会 **審査報告**

交通対策調査



19P

常任委員会 **審査報告**

市政を問う

一般質問12人

16P

水道事業会計

決算を認定



2P

平成17年度

災害復旧費に
 13億1902万8千円
 を補正

2P

1902万8千円

町を中心に(678件)!!

7月5日に、大隅町地区を中心に1時間88ミリという記録的な集中豪雨で災害が発生しました。前川が氾濫し床下浸水37戸、床上浸水18戸もあり、住民の生活に甚大な被害をもたらしました。

9月定例会

平成18年第3回定例会は、9月19日から10月4日までの会期で開催しました。

一般会計補正予算14億6126万8千円他可決

一般会計補正予算・特別会計補正予算・条例改正などの議案が提出され、いずれも可決しました。補正予算は、一般会計14億6126万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額は203億6246万2千円になりました。主なものとして、歳入は福祉関係の自立支援法に基づく自立支援給付費と公共土木施設災害復旧事業費に1億5831万9千円が国からと、豪雨災害復旧にともなう市債が4億3840万円の追加となりました。歳出は社会福祉費に身体障害者施設支援費及び地域生活支援事業等に2518万8千円の追加と、小学校費で恒吉小学校体育館屋根補修工事等2737万4千円の追加、また災害復旧費として13億1902万8千円の追加補正となりました。国民健康保険特別会計は歳入歳出それぞれ3億9131万5千円を追加し、歳入歳出それぞれ55億445万7千円としました。これは主に、保険財政共同安定化事業で、交付金として3億5883万5千円の歳入と、同事業への拠出金として3億5883万6千円の歳出でした。また、公共下水道事業特別会計で一般会計より繰入金があり、歳入歳出540万3千円を追加補正しました。

平成17年度曾於市水道事業会計決算認定

今回の17年度決算は、合併により9ヶ月分の決算となりました。経営状況につきましても、事業収益4億2437万907円、事業費用3億5362万2168円となりました。上水道事業は純利益となりましたが、簡易水道事業は純損失となり、曾於市水道事業会計としては7074万8739円の純利益となったところです。

様が主役

す。ぜひ、議会の傍聴をお勧めします。定例会

は12月です

災害復旧費に13億

豪雨・大隅

甚激災害

7月5日

前回、審議会委員組織について指摘があり否決された議案で、今回、議会・公民館長・自治会長の代表者及び識見を有する者の合計24名以内の委員で組織し、行政区域の適正化を図ることを目的とするものです。

曾於市行政区域対策審議会設置条例の制定について

可決

曾於市
条例の制定・
一部改正

曾於市曾於東部地区基幹水利施設管理条例の制定について

曾於市曾於東部地区基幹水利施設（ダム等）管理条例の制定は、国が設置する基幹水利施設の管理受託にともない、土地改良法第96条の4において準用する同法第57条の2第1項の規定に基づき、施設の管理に必要事項を定めるためのものです。

曾於市重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について

児童福祉施設に入所している児童の医療に係る公費負担が廃止されるため、一部負担金を軽減するための改正です。

曾於東部地区基幹水利施設管理事業の事務の受託について

曾於東部地区基幹水利施設管理事業の事務の受託は、曾於東部基幹水利施設管理事業の事務の一部を、地方自治法第252条の14第3項において準用する同法第252条の2第3項の規定によって、曾於市が志布志市から受託するものです。

曾於市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

健康保険法の一部改正にともなう、出産育児一時金の現行30万円を35万円に改める等の改正です。



平成18年10月1日より、市内全域のごみを曾於市クリーンセンターに搬入し処理するのにもない、曾於市廃棄物処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正するものです。

曾於市廃棄物処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

市政は市民の皆

議会を傍聴することは、市民として市政を知る最もよい方法では3月・6月・9月・12月です。

次回の定例議会

政を問う



迫 杉雄 議員

曾於市地域防災計画に
基づき今後の対応を
市長／自らの身は自らが守るが基本

迫杉雄議員 地域防災

知識の普及啓発を、どう
取り組むか。

池田市長 現在まで、

市民及び事業所等への各
種防災知識の普及啓発は、
市営放送による啓発、建
設・耕地サイドからの協
力依頼、広報誌への掲載、
市政報告会時の自治会長
への周知、また、大隅曾
於地区消防組合による持
ち回りの総合訓練などの
取り組みを行なっている。

問 自主防災組織の育
成強化については、どの
ような対応を。

市長 本市における自
主防災組織の組織率は、
7017世帯で132組
織が設立され、組織率は
38・07%である。ちなみ
に鹿児島県内の組織率は
57%です。活動について
は、一部ではあるが近隣
の福祉施設の避難訓練へ



大隅町馬場・竹山線の道路災害

の参加をしている組織も
ある。

問 自主防災組織に防
災土嚢袋・ロープ・ブルー
シート等を配布する考え
はないか。

市長 土嚢袋・ロープ・
ブルーシート等は、各自
主防災組織等で対応して
ほしい。

問 災害時の要援護者
の安全確保・避難サポー
トは。

市長 災害時の要援護
者の安全確保・避難サ

ポートは、
ホームヘル
パー・民生
委員・福祉
ネット・消
防団員の協
力を得て避
難体制の確
立を図りた
い。

問 土石
流や急傾斜
地崩壊・山
腹崩壊に対
する取り組
みについて

市長 危険箇所につい
ては、地域住民へ周知す
るため注意看板を設置し
て、雨が降り続くときは
避難に心がけるよう啓発
している。平成18年度は
県単砂防事業3ヶ所、県
単急傾斜地崩壊対策事業
1ヶ所、急傾斜崩壊対策
事業3ヶ所を実施し、安
全対策に万全を期してい
く。

交通対策事業に ついて

について

問 地方バス路線廃止
にどう対応するか。

市長 本市においては、
関係市町と協議を重ねた
結果、廃止32系統の内、
代替バスと路線廃止にと
もなうものについて4系
統、高校生等の通学用と
して7系統を運行する予
定である。

問 バス路線廃止等を
鑑み、19年度以降の交通

対策費をどのように試算
するか。

市長 乗合タクシー運
行事業に係わる経費や、
新たに財部・末吉・大隅
岩川までのコミュニティ
バスを運行する経費、さ
らに路線バスの廃止にと
もなう経費を合計すると、
1年間に係わる費用は8
540万円程度になる見
込みである。



末吉町を走る乗合タクシー



市の施設等における 事故対策は!

市長／総合賠償保険で対応

一般質問 12議員登壇

市



転倒事故のあった末吉町諏訪研修センター



五位塚 剛 議員

五位塚剛議員

温泉セ

ンター・研修センターとして市道を含めた施設において、事故等が発生した場合、市としては対策をどのようにしているか。

市長

各施設においては建物共済、人的には全国町村会の総合賠償保険に加入しており、事故の

状況に応じて対処している。

問

今年になってメセ

ナ温泉センターで転び骨折したり、諏訪研修センターでみそ加工中に転び入院したり、諏訪の方が市道を散歩中に、側溝の蓋がなかったため落ちて骨折入院されている。しかし、温泉以外は見舞金を含めて対応がないがなぜか。

市長

施設においては、事故等が発生しないように点検しているが、今回

の事故については報告を受けていないので、当然総合賠償保険で対応できるか指示をする。今後は、各課の連絡体制を確実にできるようなりする。

市内大隅町地域における道路標識(道案内)設置を求める

問

末吉・財部地区は、自治会地域を示す道路標識が設置されている。大隅町内も道路標識を設置した方が良くと考えられるが。

市長

大隅町においても、末吉・財部町のような道路標識が必要と考える。県の木のふれあい事業を頂き、設置するところである。シルバーにお願いし250ヶ所を考えている。

農地の転用許可(4条・5条)の市への権限移譲について

問

平成18年度より鹿児島市・大崎町・菱刈町など、県知事から市長・町長へ権限移譲が行なわれている。本市も19年度より、権限移譲をすべきではないか。

市長

合併して、まだ1年なので19年度は考えていない。



レストランもある知的障害者通所授産施設のどか園

問

住民が農地転用しても、県知事許可となる

と、時間がかかるし地元農業委員会が認めても、県が不許可となる例もあった。早く権限移譲すべきではないか。

市長

農業委員会とも十分相談し、20年度からできるよう前向きに検討する。

市長

4月から自立支援法の施行にもなっており、施設の退所者はいないということである。

問

障害者の実態状況は、施設などの利用を含めて減少している。利用に対して1割負担が出て家庭的に大変な状況になっている。市として、助成すべきではないか。

市長

本市としてできるか検討していないが、状況を見て援助策が必要か考えていきたい。

問

10月から本格的施設

障害自立支援法について

10月から本格的施設

今後の「市役所組織機構の再編計画」について問う

市長／見直しをしていきたい



山田 義盛 議員

山田義盛議員 「1年

前の合併協議会で、当局が強く主張したのは「対等合併」と「3町均衡ある発展」を進めるため、総合支所方式（末吉・本所、大隅・財部・支所）には、どうしても部長制を導入しないと指揮命令系統が確保できないとのことであった。今回の行革推進委員会の答申内容と、合併協議会で論議された内容との整合性をどのように市民に説明されるか。先の合併協議会の協議を、風化させてはならないことを冒頭で訴え、行革推進委員会の「曾於



財部支所

市組織機構の再編計画の答申（8月30日）「内容について、市長の考えについて質問します。」
現在の総合支所方式を本庁方式に移行するとあるが、どのように進めるのか。

のか。

池田市長

現在の厳しい財政状況を考慮すると、抜本的な事務事業の見直しや民間委託等に取り組み、団塊の世代等の職員の大量退職が始まることから、人件費の大幅削減をすることが財政再建の重要なポイントである。そのためには、現行の組織機構の見直しを行なうことが最も重要である。

池田市長 現在の厳しい財政状況を考慮すると、抜本的な事務事業の見直しや民間委託等に取り組み、団塊の世代等の職員の大量退職が始まることから、人件費の大幅削減をすることが財政再建の重要なポイントである。そのためには、現行の組織機構の見直しを行なうことが最も重要である。

問 部制廃止（部長廃止）が提言されているが、

市長

組織機構の見直しや、大隅・財部支所の課の統合等が進んでくると、指揮命令系統が確立されてきて、その必要性が無くなっていくので部制の廃止を考えていきたい。

市長 組織機構の見直しや、大隅・財部支所の課の統合等が進んでくると、指揮命令系統が確立されてきて、その必要性が無くなっていくので部制の廃止を考えていきたい。

問

合併により、福祉事務所・農業委員会・教育委員会等3町の均衡ある発展として、合併協議会で厳しく論議され現在の配置となった経緯があるが、今後どのように考えているか。

市長 福祉事務所と農業委員会は財部支所に、教育委員会は大隅支所に合併協議会で決定され配置されている。これらについては、継続していく。今回の答申の中には、現在の総合支所方式は「市の一体感に欠け、職員の融和が図りにくいなどのデメリットがある。」とあるが、そう思うか。

市長

現在の総合支所方式では、一体感に欠け



大隅町恒吉連絡所

問 連携が取れにくいこともある。

市長 職員の一体感と融和を図るため、部長制・2人助役制を導入し、指揮命令系統を確立したのではないかと。本庁方式に移行しても現状の意識では一緒であると思うが。

市長 合併から1年の短い期間で、3支所の連携がうまくいっていない部所もある。

問 行財政改革を断行

するには、職員の意識改革がなければ乗り越えられないと思うが。

市長 職員一人一人が改革しなければならぬという気持ちを持って取り組み、勉強していくことが大事である。



敬老祝金の全員支給の打ち切りが、敬老会等に悪しき影響

市長／今後も、フシ目支給の方向でやりたい



徳峰 一成 議員

徳峰 一成議員 校区公民館主催の敬老会が、昨年の13から今年は8に減少している。来年から敬老祝金は全員支給に戻すべきだ。

池田市長 フシ目支給を受けた方から、感謝の声を寄せられている。その方向でやりたい。



元気で長生きしてね

国保税や市税の改善点

問 市長答弁は、市民の世論とかけ離れており、断じて許せない。市民に訴えていきたい。敬老祝金の全員への支給は、今年のフシ目支給の予算で対応できるではないか。

そうならば、市民アンケート調査を行ない、市長は市民の判断にゆだねるべきだ。

市長 今のところ、アンケートを取る事は頭がない。

問 今年の老年者控除の改廃などによる、市民の新たな税負担（増税額）を聞きたい。

市長 6500万円の市民税の負担となる。

問 市民税がゼロの世帯で、国保税は37万7千円、市民税が均等割の3千円の世帯で、国保税が最高限度額の62万円の世帯がみられる。これは、市民の税負担の能力を超

えているのではないかと。牛の販売収入は、原則所得税・市民税は非課税であるが、国保税の所得としては課税されるため、そうなる。

市長 牛を飼育していない市民でも、国保税が高い世帯はいっぱいある。高すぎる国保税は、低所得者のための現在の62万円より低額の新たな上限を設定すること。さらに、税の減免制度の見直しなどを要求したい。

市長 市の減免制度は、来年3月までに行わない。

問 今後9年間、市内の小中学校の児童・生徒数は3分の2に激減する。少子化が続く地域に、曾於市の将来は望めない。4点を提案したい。

少子化対策の強化を

市長 今年中には、数値目標を決めたい。

市長 今年中には、数値目標を設定すべきだ。①こどもを増やす立場で、

問 ②曾於市をぐるりと回る、市道の環状線の整備を。これは、農村部の産業の振興や市街地への一極集中を防ぐ点から

も大事ではないか。

市長 私も同感であり、その方向で力を入れたい。

問 ③地元商店の調査と対策を。今、地元商店は最悪の状態。これに対して、市の取り組みは非常に弱い。

市長 まず、地元商店の実態調査から行ないたい。

問 ④文化の発展に、職員力を伸ばせ。文

学・音楽・絵画・歴史・スポーツなどの分野で、やる気のある職員を育てるべき。そのため、職員の中から公募を検討すべきではないか。

市長 職員から公募する点など、検討したい。

その他の質問
◎側溝を中心とした道路整備について



すくすく元気に育て

メセナ交流センターの 現状と改善は

市長／指定管理者へ移行



大休寺 守 議員

大休寺守議員 指定管理者導入の現状はどうか。

池田市長 現在、毎月2日の定休日があり、今後は休みがあつてはいいか。

ないと思うので、民間的な経営に望むべきだと考える。また、平成19年度から指定管理者制度へ移行したいと考えている。

問 歩行浴を造るなど要望の多い施設の改善をどう考えているか。

市長 今のところ歩行浴を造る考えはない。新地公園プールの歩行用プールを利用して欲しい。



増設の要望がある電気風呂（メセナ交流センター）

問 電気風呂を増設する考えはないか。

市長 要望は以前より聞いており、増設する方向で前向きに検討する。

問 芸能発表会で後の人が見えにくいので、大広間の舞台をもう少し高くする考えは。

市長 今のまま有効に活用して頂きたい。

問 男湯・女湯を日替りにする考えは。

市長 1週間おきで定着しているので、日替りにする考えはない。

末吉本庁の駐車場等の現状と整備は

問 駐車するのに不便であるとの声があるが、何ヶ所で何台駐車できるのか。また、十分対応できているのか。

市長 5ヶ所で354台分を確保している。通常時の駐車場利用はなんとか対応できているが、会議等が開催されると駐車場が不足している現状である。

問 駐車場を整備すべきではないか。

市長 中島病院に隣接した土地を、土地開発公社で取得し駐車場として利用している。また、庁舎南側の向江公園の敷地の一部も駐車場として利用している。この2ヶ所が未整備であるので、今後整備する計画である。

問 正面玄関にヒサシが完成して、便利になったが、裏玄関にも設置する考えはないか。

市長 庁舎正面玄関の機能を生かすため、裏玄



新設改良の計画がある市役所通り線

関へのヒサシの設置は考えていない。

問 料理店「一楽」側から庁舎への出入口道路の拡幅について何う。

市長 市役所に直接利用事がない通行車両が、市役所の敷地内を通り抜けて危険な状態である。合併特例事業により、市役所通り線を図書館側から一楽側へ延長して、新設

改良する計画である。菅渡方面から右折車線も設置する。

問 道路幅員・歩道については、どうなっているのか。

赤崎土木部長 車道は6・5m、歩道も付ける。一楽側から庁舎までは両側歩道を取り付ける。事業期間を18・19年度を予定している。

中学校生徒は激減するが

市長／情報を提供して認識を共有していく



山下 諭 議員

山下諭議員

少子化の進行で、小中学校の児童・生徒数は激減が予測される。特に中学校においては、教科毎の専門教師の配置・集団指導を必要とする科目に問題が生じてくるのではないかと。学校の適正規模はどのようになっているのか。



4校統合した大隅中学校

植村教育長

曾於市内

には小学校20校、中学校6校がある。特に中学校は必要数の専門教師を確保して効果の上がる授業が求められるので、適正規模の生徒数は必要である。この意味から、旧大隅町は4校を統合して、平成17年度4月から大隅中学校を開校している。

児童生徒の減少対応として、学習指導や学校運営の工夫が今まで以上に求められている。法律上の1校当たり学級数は、小中学校ともに12学級以上18学級以下を基準と定めている。生徒は1学級当たり40人である。生徒数減少の情報は、今まで積極的に提供していなかった。

たので、開示してともに方策を考える機会を設けて行きたい。

問

財部南中・財部北

中及び南之郷中は、小規模校との認識を持っていて。生徒数の推移から見ると旧町毎に統合した方が良いと考えられる。ここ10年の間に統合できるものでもないが、旧末吉町・財部町ともに中学校統合の経験があり、当時の地域の事情も充分承知されていると思う。義務教育期間は、一生の内では一番大事な期間であるので、最も良い環境で教育を受ける権利があると思う。ただし、小学校については、いかに規模が小さくなっても統合すべきではないと考えているが考えは。

教育長

教育委員会と

しては、中学校統合について具体的日程にはない。児童生徒数の推移だけではなく、学校のいろんな情報を提供して、いろんな機会をとらえ地元民の意見を聞いて行きたい。

問

旧末吉町・財部町

には、「教育振興宣言の町」の標柱が今も建っていて、先輩の教育に取り組んでこられた熱意が感じられる。関係者と市民が一体となって、より一層全市民で教育の振興に取り組み姿勢を示すため「教育振興宣言の市」の

宣言を行なう考えはないか。

市長

市民が一体とな

るためには、スローガンは必要である。宣言となると実現に向けて施策も必要である。教育は視野が広く奥行きも深いので、充分論議して宣言できるようにする。

年度(平成)	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
財部南	(100) 34	(112) 38	(91) 31	(68) 23	(82) 28	(74) 25	(62) 21	(38) 13	(38) 13	(38) 13
財部北	(100) 32	(106) 34	(91) 29	(81) 26	(56) 18	(44) 14	(50) 16	(50) 16	(50) 16	(44) 14
南之郷	(100) 55	(100) 55	(87) 48	(89) 49	(91) 50	(84) 46	(76) 42	(60) 33	(56) 31	(38) 21
大隅	(100) 396	(91) 361	(95) 376	(89) 352	(87) 346	(72) 285	(73) 288	(66) 261	(70) 277	(66) 263
財部	(100) 217	(100) 218	(101) 219	(104) 226	(99) 215	(102) 222	(99) 214	(97) 211	(87) 188	(80) 173
末吉	(100) 498	(100) 498	(104) 516	(110) 550	(110) 545	(104) 519	(95) 473	(91) 454	(83) 413	(81) 403
中学校計	(100) 1,232	(98) 1,204	(99) 1,219	(100) 1,226	(98) 1,202	(90) 1,111	(86) 1,054	(80) 988	(76) 938	(72) 887
市内小学校計	(100) 2,268	(96) 2,172	(90) 2,034	(87) 1,967	(81) 1,844	(78) 1,764	(73) 1,661	(69) 1,575	(67) 1,511	(63) 1,428

(備考)
 1. 18年度は学校要覧による。
 2. 19年度以降は教育委員会資料を基本とする。
 3. () は18年度を100とした各年度の指数。
 4. 大隅中学校へ統合前の各中学校生徒数 (16. 5. 1現在)
 岩川中241名、恒吉中28名、月野中97名、大隅北中57名、計423名

各中学校生徒数推移見込

団塊世代移住への 取組みを！

市長／担当窓口を設置する



八木 秋博 議員

八木秋博議員 総合振

興計画における、人口目
標に対する現状は。

池田市長 曾於市の18

年7月1日現在の住民基
本台帳人口は、4万35
63人で合併時と比べ5
05人減少。総合振興計
画の人口目標の平成12年
度国政調査人口「現状維
持」が平成17年度国勢調
査速報値で、2623人
5・8%の減で、現段階
人口減少に歯止めがきか
ない厳しい現状である。
問 これらのことにつ
いて、市長の所見を伺い
たい。



団塊世代の移住を期待します

市長 曾於市産業の中
心である農業従事者の高
齢化・後継者難と少子化
が大きな要因となってい
る。

問 定住促進対策とし

て、ソフト面から曾於市
ホームページの内容充実
を。

市長 各課連携して、
新しい情報・企画に取り
組むよう指導していきま
い。

問 団塊世代移住への
取り組みを、積極的にで
きないか。

市長 先進事例を研究
しながら、地域と連携を
取りながらプロジェクト

を組むなり、前向きに検
討していく。

問 少子化対策として、
市内在住者の非婚化・晩
婚化に手立てを。

市長 窓口として、ポ
ランティア的活動グルー
プの重要性を感じ考えて
いく。

高校再編

問題について

問 曾於市内公立高校
の現状と将来像は。

植村教育長 3高校そ
れぞれ定数に達していな
いが、末吉・岩川高校が
12学級、財部高校6学級
で県教育委員会は3学級
以下の高校を再編対象と
して、年次的に進めてい
る。

問 現在曾於市内から、
他県への進学者と他県か
らの進学者数は。

教育長 主に宮崎県で、
県外へ328名、県外か
ら172名である。



財部高校

問 再編について、県
当局からの指針等はある
のか。

教育長 未定である。

問 「高校再編関係市
町村長がごしま連絡会」
への出会と経緯は。

市長 昨年度は財部高
校問題として出席。今年
度は欠席。県に要望する
ことなど協議する団体で

ある。

問 3高校に対してし
うる支援、方向付けは。

教育長 小学校時から
の、進路担当におけるふ
るさと高校としての重要
性の意識改革と、各高校
内容説明職員間の連携。
学資面においての奨学金
制度の充実を進めている。

結婚相談員制度の設置は

市長／今のところ考えていない



大川内富男 議員

大川内富男議員

我が

国において、少子高齢化が言われて久しいが、少子化傾向に歯止めがかかったとは言え、まだまだ国の目標を下回っている現状である。また、非婚・晩婚化の傾向にあり、今こそ次の時代を担う新しい生命の誕生のために

問 未婚者の中には、あらゆる対策を講じ、強く取り組んでいかなければならない。その一つとして、結婚相談員制度の設置は考えられないか。

市長 結婚というプライベートな問題に行政が関与するには慎重にならなければならぬ。先進事例等調査研究したいが、今のところ考えていない。

仕事の関係・家庭の事情等、出会いの機会に恵まれない方々もあるが、行政の立場から出会いの場の提供はできないか。

市長 青年団等いろいろなサークルの場もあり、行政として出会いの場の提供は難しいが、男女共同で参加ができるグループ等の育成をしていく必要がある。



現在活躍中の曾於市青年団

旧火葬場跡地と隣接する農道整備について

問 旧火葬場跡地の現状はどうなっているか。

市長 現在、地目は宅地で約3反歩程あり、平成4年より樹木の仮移植地となっている。

問 住宅環境としても、景観的にも火葬場跡地をサラ地にして、地元住民に管理委託をし、開放する考えはないか。

市長 火葬場跡地も現状のままではいけないと考えており、利用目的がはっきりすればそのように考えていく。

問 隣接する農道は、新町・森田・森田上他の自治会員が入り乱れている地域であり、生活道路としても非常に利用価値の高い農道である。地元の高い要望もあるので、早急な農道整備を。

市長 農道は260mあり、160mが未整備である。火葬場跡地の利用目的が決まれば、その時整備を考えていく。



農道整備・跡地利用が望まれる旧火葬場跡地

市報、そおについて

要望があり、検討してきた。



問 旧末吉町の広報誌には、俳句・短歌・さつま狂句等の文芸欄があり、毎月の配布を楽しみにしていたが、市報、そおにも掲載はできないか。

市長 文化協会からも

7月5日集中豪雨

災害復旧は

市長／年度内完成を目指す



原田賢一郎 議員

原田賢一郎議員 7月

5日の集中豪雨による災害は何件あったのか。

池田市長 末吉支所で

農地災害50件、施設災害70件、大隅支所で農地災害310件、施設災害195件、財部支所で農地災害4件、施設災害8件、3支所合わせて農地災害364件、施設災害273件、合計637件。公共土木施設災害は39件で、対象にならない小災害は47件であった。

問 復旧作業の進捗状況は。

市長 今回発生した6

37件のうち大隅町中尾地区の排水路崩壊は建物崩壊の恐れがあることから、農政局と事前協議を行ない復旧工事を95%終えている。8月中には測



大隅町中尾地区の災害現場

量設計の委託を全て行なっており、復旧工事は災害査定後、順次発注の予定であり公共土木施設災害については、測量設計が完了し、これまで35件の査定が終了し、10月に4件の査定を受ける予定である。

問 復旧工事は年度内完成ができるのか。

谷元産業経済部長 曾

於市内に土木業者が82社あるので、まず地元

の所を先に工事をし、特に大隅町管内の災害が多いので、後半は応援を頂く形になると思うが、基本的には年度内完成を目指す。

消防行政について

問 市の消防後援会組織作りが成されていない現状に不都合はないか。

市長 市の後援会組織はなかったが、旧町毎に分団毎の後援会活動をやってきているので、支障があったとは考えていない。

問 市の後援会組織作りができていない現状をどう考えているか。

市長 消防後援会の統合については合併の折協議されたが、後援会費の徴収方法など取り組みの違いから統一できない状況にあったが、8月23日に市の後援会設立の協議が整い、後援会長が内定し旧3ヶ町毎の後援会組織は残り、当初は連合体的な組織となり、今後設立総会を予定していると聞いている。

問 旧町毎に10万円の負担金を取る以上、市としても助成措置を取るべきではないか。

市長 行政としては、深くは突っ込めないが市の後援会組織ができたならば組織に対する補助金は必要であると考えている。



第1回曾於市操法大会

2007年度

問題について

問 団塊世代の人達が帰郷し、曾於市内に住んでいたためのお遇措置を考えるべきではないか。

市長 退職までに培ってきた技術力やノウハウを生かせないか地域企業との連携を図り、安心して暮らせるまち、住んでみたいまちづくりを推進していくことにより、定住促進を図り団塊世代の移住の取り組みについては、担当窓口を設置し研究していく考えである。

市発行の広報誌等への 有料広告導入を求める

市長／導入の方向で検討したい



大津 亮二 議員

大津亮二議員 広報

誌・ホームページや各種封筒等に一般有料広告欄を取り入れられないか。

市長 全国各地で財源確保の一環として、一般企業の広告が掲載される状況がある。本市でも掲載できないか広報内容検討委員会に諮りながら検



定住促進（30万円補助）事業で建設

少子化対策と 定住対策について

討したい。また、封筒等へも広告主が募集したものが作れないか導入の方向で検討したい。

問 公共施設のネーミングや愛称を一般広告募集し、名称を民間に売り出す考えはないか。

市長 収益にはつながるが、慎重な対応が必要と考える。

問 人口減少や少子化問題が大きな課題となっているが、具体的対策と施策を伺いたい。

市長 定住促進対策事業を中心に定着化を図り、市営住宅の建設やPFIによる住宅建設も取り組みたい。また、企業懇話

会で地元の若者の採用もお願いしている。

問 定住対策事業が市内全域に広がったが、実績と今後の見込みを伺いたい。

市長 旧末吉で3件、大隅で1件、財部で2件となっている。

問 末吉小学校区と他地域との補助額に差をつけ、周辺部への定住を促すべきではないか。

市長 市内全体に定住の効果が現れるように考えており、現段階では差をつけることは考えていないが、何ができるか検討していきたい。

問 本市への定住を促すために、他市町村とは違ったメリットを打ち出すべきではないか。

市長 乳幼児医療費助成・保育料の一部助成・第3子祝い金の支給等を実施している。定住を促すためには、住みやすい・暮らしやすい環境を作り出すことが大事である。

市内高校への 支援対策について

問 市内3高校への特別育英奨学金の交付内容と今年度の実績について伺いたい。

植村教育長 この制度は、学業優秀で人物が優秀であるものを地元高校への入学生確保・存続のために実施し、本年度岩川高校12名、財部高校6名、末吉高校20名の合計38名となっている。

問 学級からではなく、学校から何名と変更すべきではないか。

教育長 学校の規模が違うため、今後検討する必要があると考えている。

問 市内の高校をさらに魅力を持った学校にしていくために、高校生を対象にした海外留学制度を市単独で導入できないか。

教育長 財政的な面で、現在実施されていないが思案中である。



牛の世話をする末吉高校畜産班

災害復旧対策は

市長／工事の早期発注に鋭意努力する



瀬戸口三郎 議員

瀬戸口三郎議員 農

地・農業施設外で、岩川の床上浸水に対する対策はしたのか。

池田市長 農地等において、637件の災害が発生、土木災害においては49件でしたが、11月中に査定を終え、工事の早期発注に鋭意努力する。

また、岩川市街地の浸水の件については、原因究明の調査を市で行ない、国や県に働きかける。

問 家屋のある宅地等の危険箇所の災害で、事業に該当しない災害を市単独の助成策は考えられないか。



逆流し浸水被害をもたらした大隅支所付近河川

ないか。

市長 今の所、助成策がなく、残念だがガケ下、ガケ上の移転しかない。

市内には多くあり、災害も規模がさまざままで基準が難しいと思われるが検討はしてみる。

事務手続きの簡素化について

問 合併後、補助金申請や災害等の書類提出が複雑で難しくなっている

が、もっと簡素化できないか。また、支所からの書類決裁が遅れているのではないか。

市長 合併後、助成金事業や補助金については、会計上の要件を満たすため、また情報公開に耐えられるよう公文書の作成をしている。しかしながら、できるだけ市民の手を煩わせないように簡素化し、内容記述の協力をするなど努力していく。

食育基本法について

問 食育基本法が制定されたが、本市の推進計画は作成しているのか。

植村教育長 合併と同じ頃制定されたので、まだ作成していないが、法に基づき早い時期に作りたいと思う。

問 学校では、食農教育の推進や学校給食では地元産の食材の活用、栄養教諭の配置がなされているが、食育は保健事業や地場産業の関連から、



大隅町南地区白菜団地

農村の郷土料理の伝承や農家レストラン等の普及等、農業農村の活性化を目指し、グリーンツーリズム等の計画や事業を展開すべきと思うが。

市長 末吉の中高松にできた農家レストランも良い例であるので、参考にしながら関係課と協力してプロジェクトチーム



子育て支援対策は

市長／検討していきたい



西川 熊則 議員

西川熊則議員

今、少

子高齢化が進行し、今後
も一段と進行する事が見
込まれている。市長のマ
ニフェストにある次世代
子供育成支援対策推進行
動計画の状況、または成
果について伺いたい。

池田市長

平成15年度
に次世代育成支援対策推

進法の制度にともない、
基本理念及び目標を掲げ
平成21年度までの5ヶ年
間の行動計画書を作成し
た。この計画目標達成の
ために、公民館や各行政
機関の協力を得て事業推
進中である。なお、成果
については計画後まもな
いが概ね事業が順調に推
進されている。

問 育児講座は月に1
回を2回にできないか。

児玉市民福祉部長

可

能と考えられるので、今
後検討していく。

問 市内公園と小中学
校の遊具の安全点検管理
は、どのようにされてい
るか。

市長

年2回専門業者
に安全点検業務を委託し、
安全管理に努めている。

問 市内公園と小中学
校の遊具で、今までに事
故・事件はなかったか。

赤崎土木部長

過去5
年間ではなかった。

植村教育長

報告を受
けていないので、なかつ
たものと考えている。

問

幼児向けの遊具が

少ないと言う声があるが、
増設する考えはないか。

市長

いろいろと調査
して、検討していきたい。

問 計画実施中の上町
公園の内容を伺いたい。

市長

面積1haの内3
割を災害時の避難場所と
なる多目的芝広場に、ま
た3割を幼児のための遊
具広場・便所・駐車場・
駐輪場を設置し気軽に利
用でき、どこからでも見

通しの良い公園を考えて
いる。

問

市には、屋根付の
遊び場がないので、天
候・四季に関係なく遊び
ができるよう、児童支援
センター（仮称）の建設
の設置の考えはないか。

市長

今後、こうした
施設が大事と思うので、
施設の内容等を検討して
いく。



屋根付の遊び場もほしいです

農業後継者 育成事業について

問 平成10年から17年
度まで、高校生国内外派
遣事業が実施されていた。
その成果をどのように受
け止め、今後に生かして
いくのか伺いたい。

市長 広く国内外の農
業の実態を知り幅広い知
識や技術の習得ができた。

識や技術の習得ができた。

今後は、地域の伝統や農
業を引っ張っていく、人
材の育成に努めていく。

問 この事業を再度復
活する考えはないか。

市長

市には3つの県
立高校がある。学校のバ
ランスを取りながら奨学
資金等を考え、就農した
場合、更に支援対策を強
化した方が良いのではな
いかと考えている。



県畜産共進会へ出品した末吉高校

総務常任委員会 (瀬戸口三郎委員長)

平成18年7月31日～8月2日に宮城県岩沼市・白石市及び山形県村山市にて所管事務調査を行いました。また、平成18年度曾於市一般会計補正予算(第4号)所管分など4件について委員会を開き、慎重に審査した結果、議案1件を賛成多数、議案1件を全会一致で可決、要請2件を全会一致で採択すべきものと決定しました。

☆所管事務調査報告

(調査地) 宮城県岩沼市・宮城県白石市、山形県村山市

(調査事項) コミュニティバス事業・まちづくり事業・定住促進事業について

(日程) 平成18年7月31日～8月2日

岩沼市は人口4万3764人、平成10年路線バス廃止にともないスクールバスを兼ねた市民バスを平成11年4月から運行料金は1回乗車券200円1日乗車券500円。小中学生・70歳以上は半額、障害者は無料でした。独自の運行評価基準を3項目設け、2項目未達成

時は事業の見直しを検討されるということでありました。白石市は人口3万9596人、平成17年4月から市民バス運行開始、1年間の利用者数10万5166人で、その6割が減免対象者であり市立病院への通院が主で、別に市民タクシー・スクールバスも運行中とのことでした。また、まちづくり事業は、東北新幹線の開業に合わせ、白石

城の復元・能楽堂の建替え等、こけし・温麺(ワシマ)とにも観光に大きな力を注いでいるところでありました。村山市の定住促進事業調査では、196区画の分譲地の経緯や進捗・問題点等、現地視察を含め応用研究して参りました。以上3市とも、曾於市と同じような規模の自治体であり、市の持つ地理的条件はそれぞれ違いますが、路線バスの



総務委員会所管事務調査 (村山市の定住促進事業分譲地)

廃止や小中学校の統合・少子高齢化に対応する新しいまちづくり等同じような問題も多く、今後の委員会活動に、参考になるものであります。



詰所建替がされる末吉町橋野分団

されました。企画費の交通対策事業962万4千円は、交通弱者及び通学用の乗合タクシーや路線バス廃止にともなう運行を、12月から大隅地区で運行し、また末吉地区の

☆平成18年度曾於市一般会計補正予算(第4号) 所管分

自治公民館建設補助金の273万2千円は、大隅地区の大川原・郷田・上長江、財部地区の川内自治会へ補助されるものです。消防費の375万4千円は、財部中央分団のシャッターと橋野分団詰所造成・構造物移転工事の追加が主なものであります。工事については、各課連携を充分に取って執行されるよう要請がな

4ヶ月分等が主なものであります。旧3町の乗車料金を4月1日から200円にするとの説明があり、委員の中から、旧財部町では今まで無料であったので、段階的に料金を上げるべきではないか。また、業者委託については、地元業者を優先すべきであるとの強い意見もありました。商工費では、新分野進出企業等支援補助金が財部電子へ、地域総合整備財団から300万円補助されるものであります。

委員会

各常任委員会は、閉会中の所管事務調査を行ないましたについて審査を行ないました。

文教厚生常任委員会 (渡辺利治委員長)

平成18年7月19日～21日に秋田県由利本庄市・横手市及び山形県鶴岡市にて所管事務調査を行ないました。また、平成18年度曾於市一般会計補正予算(第4号・第5号)所管分など4件について委員会を開き、慎重に審査した結果、議案4件を全会一致で可決すべきものと決定しました。

学びと健康と元気の館 ウエーブ岩城は、計画段階より複合施設を考え、市町村保健センター設置事業、児童厚生施設整備事業、秋田の木利用促進事業等の国県補助を得て複合施設が建設されました。地域の方々の利用度

も高く、この館の電力は風力発電で賄っていました。横手市の健康の駅事業は、「住民自らが保健力を身につけること」を目指し、子育て支援、幼児・児童の健全育成、働き盛り世代の生活習慣病予防、介護予防をテーマ



文教厚生委員会所管事務調査 (由利本庄市の学びと健康と元気の館)

に取り組みんでいます。この事業は、大規模・中規模・小規模の駅を設置し、住民が気軽に立寄れる交流拠点置き、健康増進

を図る自治体主導型で、その核となる「すこやか横手」には、理学療法士・健康運動指導士・保健師等スタッフ陣が揃っており、健康の駅が外出のきっかけとなり、心身の健康増進が期待できそうでした。学校給食発祥の地である鶴岡市の学校給食センターは、バイキング給食や食生活に関する教育実践事業のモデル校等、常に先進的な取り組みがなされています。給食センターは2調理室があり、食中毒等万が一の場合には、1調理室で対応できる施設でした。

☆平成18年度曾於市一般会計補正予算(第4号) 所管分

平成18年度一般会計予算補正第4号の歳出について、財部町下十文字簡易水道組合の新たな水源確保のための補助金や、保健福祉関係で清寿園と併設するデイサービスセンターの改修費、また訪

問指導用の自動車不足しているための購入費、教育関係で市内各小中学校の校舎等耐震化優先度調査業務委託や大隅町恒吉小学校体育館屋根補修工事、末吉町新地公園プールの室温を上げるための天井を低くする改修工事などです。

☆平成18年度曾於市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

平成18年度国民健康保険特別会計予算の補正第2号は、歳入について平成17年度分の精算による

☆平成18年度曾於市一般会計補正予算(第5号)

各負担金や交付金の追加分であり、歳出は保険財政共同安定化事業交付金の追加による拠出金が主で、出産育児一時金が現在の30万円から35万円に改正される補正等であります。

平成18年度一般会計予算補正第5号は、曾於市社会福祉協議会大隅支所が大隅町坂元地区に、民家の空き家を改造して小規模多機能型居宅介護施設の開所にとまう分と、



天井を低くする末吉町新地公園プール

末吉町尾崎山に介護老人福祉施設の特別養護老人ホーム新設にとまう、補助事業に係る歳入歳出です。

☆所管事務調査報告

(調査地) 秋田県由利本庄市・秋田県横手市、山形県鶴岡市

(調査事項) 健康・子ども学習支援センター事業・「健康の駅」事業・学校給食センターの運営状況について

(日程) 平成18年7月19日～21日

建設経済常任委員会（吉村幸治委員長）

平成18年7月25日～27日に新潟県新潟市及び福島県会津若松市・喜多方市にて所管事務調査を行いました。また、平成18年度曾於市一般会計補正予算（第4号）所管分など7件について委員会を開き、慎重に審査した結果、議案6件を全会一致で可決、認定案1件を全会一致で認定すべきものと決定しました。

☆所管事務調査報告

（調査地）新潟県新潟市、福島県会津若松市・福島県喜多方市

（調査事項）「道の駅」新潟ふるさと村、観光振興の取り組み、景観条例の制定、グリーンツーリズムの取り組みについて（日程）平成18年7月25日～27日

新潟市の新潟ふるさと村は、(社)新潟県観光協会が運営するアピール館と(株)新潟ふるさと村が運営するバザール館からなり、新潟県を象徴する観光拠点施設として、平成3年7月にオープンしています。事業主体は県であり、建物の広さなど目を見張



建設経済委員会所管事務調査（新潟市の新潟ふるさと村）

るものがありました。17年度が176万7千人の入込みでした。会津若松市は福島県の西部に位置し、会津盆地の東南にあります。白虎隊や戊辰戦

争に象徴される鶴ヶ城や飯盛山などの、名所・旧跡が残り、多くの観光客が訪れる会津地方の中核都市となっています。昨年11月に合併し人口は約13万2千人となり、「極上の会津」を目指した観光のまちづくりが推進され、17年の観光客の入込み数は315万人、経済効果は直接的・間接的に1500億円程度と推計されるとのことです。「会津若松らしさ」を受け

継ぎ、誇りある郷土を次の世代へしっかりと引継ぐため、平成4年3月景観条例を制定しています。喜多方市は、今年1月に1市2町2村が合併、人口約5万6千人、豊かな自然が広がる中、観光と農業を融合させ都市からの交流人口を増すグリーンツーリズムに取り組みまれています。

☆平成17年度曾於市水道事業会計決算の認定

問 水道事業の長期整備計画を作るべきではないか。

答 過疎地域自立促進計画（5ヶ年）には出しているが、来年3月議会辺りで詳細な5ヶ年計画一覧表を提出できるのではないかと。



市内全域に広めたいゆづ

☆平成18年度曾於市一般会計補正予算(第4号)所管分

い小災害10万円以上40万円未満については、市単独事業で要綱を最大限活用して復旧すべきではないか。

問 ゆず加工施設の老朽化にともなう先進地調査旅費等の減はなぜか。

答 ゆず同好会が高齢化（専業農家・担い手がない）しているということ、県事業が不採択になったことによる。なお、今回の補正で、新たにゆず対策として普通旅費を計上した。

問 農地等の災害で、国庫補助の対象にならないか。

答 7月の豪雨で、大隅支所付近が浸水したので、原因調査をコンサルへ委託するものである。

交通対策調査特別委員会

調査報告



鹿児島交通の路線バス

岩崎コーポレーションより、九州運輸局に提出された赤字バス路線廃止届けにより、バス利用の市民に大きな影響を及ぼすということで、議会に特別委員会を設置、7・8・9月各1回委員会を開き、路線廃止の現状と対策を検討しました。経過として、関係市町との

協議や県の路線確保対策部会・大隅地域バス対策協議会路線確保対策部会、あるいは岩崎コーポレーションとの協議等の説明を受けてきました。そして、代替バス運行計画が、路線廃止にともなう4系統14便、高校など通学にともなう7系統9便の計23便が出されており

乗合タクシー事業については、大隅町地区に12路線を新設、料金を200円に設定し12月中からの運行予定で、また末吉町地区は、これまでの路線を継続し、12月1日から300円を200円に料金改定します。一部路線延長と南之郷線については、平成19年4月1日から代替バスを乗合タクシーへの移行予定であります。財部町地区においてのふれあいバスは、平成19年4月1日からの料金徴収計画について、これまで無料バスとして定着していることから、段階的措置を設けてから全市統一化を計るべきと多数の意見がありました。



財部町で親しまれているふれあいバス

また、コミュニティバス計画に対しての意見や乗合タクシー事業者発注方法等に意見が出され、曾於市交通対策事業の導入について、議員発議により決議として以下の意見が出され、決議されました。

- 1、乗合タクシー事業及びコミュニティバスの入札にあたっては、地元業者育成のため重複契約にならないように対応されたい。
- 2、旧財部町のふれあいバスは、1年間は料金を特別経過措置として100円、2年目から全市統一すること。
- 3、コミュニティバスの運行・料金等を含め、再検討すべきである。

議会のうごき

- 7月2日 曾於市誕生1周年記念式典
- 2日 関西弥五郎会（大阪府）
- 11日 公立高校生徒募集定員策定等地区説明会（志布志市）
- 13日～14日 市議会議長会定期総会（いちき串木野市）
- 14日 行財政改革調査特別委員会・交通対策調査特別委員会
- 19日～21日 文教厚生常任委員会所管事務調査（秋田県・山形県）
- 22日 新都城市誕生式典（都城市）
- 25日～27日 建設経済常任委員会所管事務調査（新潟県・福島県）
- 31日～8月2日 総務常任委員会所管事務調査（宮城県・山形県）
- 8月4日 建設経済常任委員会所管事務調査（市内災害調査）
- 6日 指宿市誕生記念式典（指宿市）
- 7日 第2回臨時会
- 7日 行財政改革調査特別委員会・交通対策調査特別委員会
- 8日 県市町村総合事務組合設立に係る検討結果説明会（鹿児島市）
- 9日 福島県相馬地区町村議会議長会視察来訪
- 20日 関東弥五郎会総会（東京都）
- 21日 雲仙市議会広報特別委員会来訪
- 24日 県民体育大会曾於地区選手結団式（志布志市）
- 31日 県消防操法大会（日置市）
- 9月11日 知事への大隅合同庁舎存続要望（鹿児島県）
- 14日 議会運営委員会
- 19日 第3回定例会（初日）
- 21日～22日 本会議（一般質問）
- 25日 本会議（総括質疑・委員会付託）
- 26日～28日 各常任委員会
- 27日 第61回県民体育大会曾於大会地区準備委員会設立総会（志布志市）
- 29日 交通対策調査特別委員会
- 10月4日 本会議（最終日）



相馬地区町村議会議長会の皆様



雲仙市議会広報特別委員会の皆様

編集後記

9月議会の補正予算は、6・7月の集中豪雨による災害復旧予算が中心になり、可決されました。

また、交通対策調査特別委員会も開かれ、財部・大隅の乗合タクシーの運行方法やコミュニティバスについても、多く質問されました。鹿児島交道路線バス廃止にともなつての、お年寄りの足をどのように確保するかです。行政が独自に、福祉バスのなものを運行すると、地元のタクシー業者の生活権を奪うことになり、大変難しいところですから、乗合タクシーについては、競争入札ではなく公平な単価による随意契約方式が望ましいとの意見も出されました。

また、今回は予算審議

を提案しながら、すでに事業を着手している例が多くあり、議会から指摘がありました。

今後は、お互いに教訓化し、市政発展のために活動を目指します。

（五位塚）



議会広報等調査 特別委員会

委員長 大川原主税
副委員長 大川内富男
委員 八木 秋博

〃 西川 熊則
〃 大休寺 守
〃 五位塚 剛

発行責任者

議長 坂口 幸夫